

企業研究所
公開講演会等の記録 2020年度

公開研究会	
主催	研究チーム「新たな事業モデルと経営課題に関する研究」
日時	2021年3月29日（月）15：00～18：00 ※RA報告会
場所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	1. エネルギー転換期における中小タービンプレードメーカーの経営 2. 受動的CSRがもたらす意図せざる結果の検討
報告者	1. 新井 利英 準研究員（商学研究科博士後期課程） 2. 樋口 晃太 準研究員（商学研究科博士後期課程）
参加人数	9名
報告要旨	<p>第1報告の概要・要旨は、以下の通りである。</p> <p>まず、研究課題として、分析対象とする中小タービンプレードメーカー2社が、異なる戦略を取る背景を完成品メーカーとの関係に注目しながら明らかにすると報告された。</p> <p>つづいて、主要プレイヤーの事業範囲と市場シェアなどから、エネルギー業界（火力発電プラント事業）の構造が詳述された。その上で、昨今の脱炭素化をめぐる世界的な動向について、ミクロ・マクロ両方の視点から、それらの要諦が紐解かれた。</p> <p>最後に、報告者が実施したインタビュー調査にもとづき、研分析象の2社それぞれが脱炭素化に対応する戦略を取る背景、逆に従来の戦略を維持する背景が、丁寧に考察された。</p> <p>第2報告の概要・要旨は、以下の通りである。</p> <p>まず、先行研究としてCSV（共通価値の戦略）に関する研究動向が包括的にレビューされた。</p> <p>つぎに、CSVの新たな実現方法を開発し得る事例として、アサヒグループホールディングス株式会社の「希望の大麦プロジェクト」が紹介された。その上で、先行研究では見られないユニークなCSV実現経緯の導出が、研究課題であると設定された。</p> <p>最後に、対象事例の変遷と、プロジェクトがもたらした成果やその背景に存在する意図について、報告者が実施したインタビュー調査にもとづいて詳らかにされた。なお、その過程ではビジネスモデルを図解する手法と、ステークホルダー間の意図、ならびに相互行為をシステムとして記述する手法が駆使され、新たなCSV実現方法に向けた萌芽的発見が数多く報告された。</p>
公開研究会	
主催	研究チーム「グローバル消費者とグローバル・マーケティング戦略」
日時	2021年3月10日（水）15：00～16：30
場所	オンライン会議システム（Zoom）
テーマ	SNSと対面状況における信頼性 —メッセージの受信者の類似性の認知と動機付け認知が信頼性評価に及ぼす影響—
報告者	井上 友也 準研究員（中央大学大学院商学研究科博士後期課程3年）
参加人数	4名
報告要旨	<p>「SNSと対面状況においてメッセージ要因が購買意図へ与える影響 —非言語的コミュニケーションと便益中心的・属性中心的クチコミが及ぼす購買意図への影響—」というテーマの下、近年、学術的にも実務的にも注目を集めているネット上のクチコミについて、先行研究の理論的整理に基づき、研究の方向性を示した。</p> <p>発表者の基本的な問題意識として、従来からの対面上のリアル・クチコミとSNSなどのネット・クチコミの違いを、言語コミュニケーション／非言語コミュニケーションという視点を切り口に、理論的に明らかにしようというのがあり、今回はコミュニケーションの6要因（送り手、受け手、メッセージ、メディア、コンテキスト、コート）の内、メッセージ要因とメディア要因に着目し、メッセージ要因として、当該メッセージが便益中心的クチコミなのか属性中心的クチコミなのかを取り上げ、メディア要因として、非言語的コミュニケーションの多寡に基づき、対面条件・インスタグラム条件・ツイッター条件を取り上げて、その影響関係のメカニズムを明らかにしようとした発表であった。</p> <p>発表後の質疑応答の中で、熊倉広志研究員から理論的・実践的な多くの示唆やアドバイスを頂き、またM1院生の陳彦銘君から実態に即した質問をいただき、その質疑応答の議論の中で、さらに研究の方向性や課題がより明確になったと考えられる。</p>
公開研究会	
主催	研究チーム「定量的リスク管理の研究」
日時	2021年2月18日（木）14：00～17：30
場所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	1.Parametric Modelに対する Online Portfolio 2.指値注文帳モデルと金融バブルモデル 3.日本銀行による非伝統的金融政策の効果に関する考察 4.Gerber-Shiu関数の評価
報告者	1.柳下 翔太郎 氏（理工学研究科博士前期課程） 2.吉田 直広 氏（日本学術振興会特別研究員 PD（理工学研究科）） 3.北村 仁代 客員研究員（国士舘大学政経学部講師） 4.西岡 國雄 客員研究員
参加人数	13名
報告要旨	<p>(1) 第1報告では、収益率が時間ごとに独立とは限らない設定下で、対数効用関数に基づくポートフォリオの逐次最適化（オンライン最適化）に関して従来よりも少し異なる手法が提案され、他の手法との比較が行われた。</p> <p>(2) 第2報告では、株価の指値注文帳モデルやそれに基づく金融バブルモデルに関して、従来の手法を少し改善したものが提案された。連続時間極限が従来の手法よりも自然に得られるなどの利点が説明された。</p> <p>(3) 第3報告では、日本銀行による非伝統的金融政策（マイナス金利政策を含む）に関して、導入経緯の説明があり、併せてその効果についてデータに基づく考察が報告された。</p> <p>(4) 第4報告では、損保数理の危険理論に関して Gerber-Shiu 関数と呼ばれる関数に着目し、この関数を表現する新しい数式や、比較的簡便な式で上からと下から評価する手法について提案があった。</p>

公開研究会	
主 催	研究チーム「社会経済制度の理論研究と実証分析」
日 時	2021年1月22日（金）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	Is the Projected Price Set Properly? : The case of government procurement tenders of construction works in Japan
報告者	鶴田 芳貴 氏（青山学院大学国際政治経済学部准教授）
参加人数	10名
報告要旨	<p>青山学院大学の鶴田芳貴氏に、政府の公共調達が適正に行われているかを検証する実証研究について報告していただいた。WTOにおける国際合意の結果、わが国は一定金額以上の政府調達は海外の企業にも門戸を広げることが義務付けられている。一方、国内の中小企業保護の観点から政府調達の一定割合を中小企業に割り振る数値目標を掲げている。この二つの政府目標は相反する可能性がある。そこで、政府調達の基準金額の改定に注目し、基準金額が変化し、基準金額前後の政府調達案件数が、改定前後でどれだけ違いがあるかに焦点当てて分析していた。もし、改定の結果、改定前の基準金額であれば、外国企業に門戸を開く必要のない案件が改定後は外国企業にも開かなければいけなくなると、国内の中小企業が割を食うかもしれない。もし、割りを食うことが深刻であれば、調達案件を複数に細分化して、基準金額以下にし、事実上外国企業を締め出すようなことが行われているかもしれないからだ。しかし、分析の結果、そのような意図的な分割が行われたことを示す結果はえられなかったという。この発表を受けて、外国企業がどれだけ政府調達に参加しているのか、分割しやすい調達としにくい調達の違いなどについて活発な議論が行われた。</p>
公開研究会	
主 催	研究チーム「社会経済制度の理論研究と実証分析」
日 時	2021年1月13日（水）19：00～20：40
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	日本の人事部門は会社にどのように貢献するのかー2つのソーシャル・キャピタルの有効性ー
報告者	西村 孝史 氏（東京都立大学経済経営学部准教授）
参加人数	7名
報告要旨	<p>東京都立大学の西村孝史氏に、人事管理部門が会社にどのように貢献するのか、ソーシャル・キャピタルを軸に、ソーシャル・キャピタルとは、経済学では関係特殊的な資本ということになる。工作機械のような物的資本、労働者の技能のような人的資本とは別に、組織内の意思疎通のしやすさや企業理念の共有のような、チームワークを高めるような関係性の構築を概ね意味する。西村氏によれば、人事部門のソーシャル・キャピタルと会社全体のソーシャル・キャピタルを区別したうえで、人事部門の有効性が人事部門のソーシャル・キャピタルによって高められ、それが会社全体の業績にも反映するという。また、人事部門が企業内で高く評価されていると、会社全体のソーシャル・キャピタルも高まり、会社全体の業績も高まるという。この発表を踏まえ、人事部門と会社全体のソーシャル・キャピタルとそこで働く従業員の動機付けについて活発な議論が行われた。</p>
特別研究会	
主 催	企業研究所
日 時	2021年1月13日（水）15：00～17：00
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	中国におけるCSR（企業の社会的責任）の「成熟度」
報告者	酒井 正三郎 研究員（中央大学総長、理事、商学部教授）
参加人数	19名
報告要旨	<p>『中国におけるCSR（企業の社会的責任）の「成熟度」』というテーマの下、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「はじめに」のはじめにー「中国経済論」の担当者として「ひと言」ー 2. CSR論の今日的諸相ーCSR・CSV・SDGs・ESGをめぐってー 3. 序ー中国におけるCSR成熟度の評価方法をめぐって 4. 中国におけるCSR/CSVに関する議論 5. 中国社会科学院『中国社会責任研究報告（2019）』の紹介と検討 6. 結びにかえてーCSRの中国的特色とその問題点 <p>という6章構成で、お話をいただいた。</p> <p>まず最初の1. でご自身の中央大学における担当授業や研究との関係などを述べられた後、2. - 6. で、中国におけるCSR（企業の社会的責任）の現状およびその評価について、詳細にご説明いただいた。</p> <p>中国で「企業社会責任CSR」の用語が公式文献に多用されるのは、2005年に第10期全人代常務委員会第18回会議で採択され、翌年施行された改正「公司法（会社法）」以降と言われる。その後、2008年設立の中国社会科学院CSR研究センターが欧米のガイドラインを参考に作成した基準で中国企業のCSRを評価しランク付けした『企業責任研究報告』を刊行することによって、着実に中国企業におけるCSRの理解が進んでいった。</p> <p>さらに世界の研究・実践動向がCSRからCSV（共通価値の創造）に移る中、最新版の『企業責任研究報告』（2019年版）では、報告書で示される理論モデルなどがCSRからCSVへ大きく転換しており、世界の趨勢への対応がわかる。</p> <p>このように世界の流れにも乗っている感のある中国のCSR/CSV政策ではあるが、そこには、中国的な以下の3つの特徴がある。</p> <p>一つは、国家主導で行われていること。二つは、環境配慮や貧困削減、教育普及といった項目に対する企業の貢献への評価は高い一方で、人権や地域社会参画、不平等・格差解消といったテーマは、CSR活動としてあまり意識されていない。三つは、西側企業では、SDGsはESG投資などを媒介にして自発的に取り組むべく仕向けられるが、中国ではこれも政策や立法措置を通じたある種の「外圧」として企業に強いられる。</p> <p>このような特徴があるので、一見、中国企業はCSR/CSVの側面でも進んでいるように見えるが、その内実を深く分析すると、その「成熟度」をより詳細に論点を明確に議論する必要がある。ご講演のあと、参加者数名から多くの質問をいただき、さらにご説明をいただいた。そして袴田兆彦研究員から終りの言葉をいただき、企業研究所が用意した花束を贈呈し、特別研究会は無事終了した。</p>

公開研究会	
主 催	研究チーム「社会経済制度の理論研究と実証分析」
日 時	2020年12月18日（金）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	Do women go to university when it is established in a region where they live? Case of massive reforms of two-year colleges in Japan
報告者	酒井 正 氏 （法政大学経済学部教授）
参加人数	13名
報告要旨	法政大学の酒井正氏に、短期大学の四年制生大学への改組によって、女性の大学進学率にどのような影響があったのかを報告していただいた。酒井氏によると、1990年前後の第二次ベビーブーム世代以後、18歳以上人口が減るにつれて、学生募集のため短期大学が四年制大学に改組されていったが、大学側の事情によるものであまり成功したものはないという。実際、都道府県の大学進学率で見ると、親の学歴をコントロールすると短期大学の減少によって、とりわけ女子の大学進学率が増えたことは見受けられず、短期大学に進学していた層は高校まで、または専門学校へ流れた可能性があることが報告された。この発表を踏まえ、大学教育の有効性について活発な議論が行われた。
公開研究会	
主 催	研究チーム「社会経済制度の理論研究と実証分析」
日 時	2020年12月11日（金）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	Does investment in software avoid damage from COVID-19?
報告者	風神 佐知子 氏（慶應義塾大学商学部准教授）
参加人数	8名
報告要旨	慶應義塾大学の風神佐知子氏に、コロナ禍による企業収益の悪化に関する実証研究について発表していただいた。コロナ禍によって、リモートワークにどれだけ切り替えられるのか、企業によって対応が分かれた。リモートでは対応できない仕事を多く抱える企業はコロナ禍の環境変化に対応しづらく、経営的には負の影響が大きかったと想定される。一般に、IT技術では代替できない部分が労働者に任せられるが、これは顧客対応などリモートでは対応できない職務が多い。そこで風神氏はソフトウェアの投資額の違いに注目し、投資額の少ない企業ほどコロナ禍に適応できず、収益の減少が大きかったことを報告した。この発表を踏まえ、コロナ禍の影響は風神氏の注目した供給の側面も大きい、需要面の影響をどう考えるか、働き方が変わってきているのかなど、活発な議論が行われた。
公開研究会	
主 催	研究チーム「社会経済制度の理論研究と実証分析」
日 時	2020年11月30日（月）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	Optimal Taxation in an Endogenous Fertility Model with Non-Cooperative Couples
報告者	小原 拓也 氏 （東北学院大学経済学部准教授）
参加人数	9名
報告要旨	東北学院大学の小原拓也氏に、少子化対策に関する公共経済学の理論研究について発表していただいた。出生率の上昇をはかるために、子ども手当や出産一時金のような補助金が支給されるが、小原氏の研究によると、こうした補助金よりも、所得税率を上げることによって労働のインセンティブを弱めて、育児の機会費用を下げることを優先した方がよいということであった。この発表を踏まえ、育児に関する費用として時間と金銭の両面を考慮するとどのような影響があるのか、外国での取り組みなどについて活発な議論が行われた。
公開研究会	
主 催	研究チーム「社会経済制度の理論研究と実証分析」
日 時	2020年11月24日（火）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	Population Aging and Political Economy: the United States
報告者	寺井 公子 氏 （慶應義塾大学経済学部教授）
参加人数	8名
報告要旨	慶應義塾大学の寺井公子氏に、高齢化が政策に与える影響について米国に関する実証分析を行った研究を発表していただいた。米国は日本や欧州に比べれば、高齢化のすすみ具合は緩やかであるものの確実に高齢者の人口割合が増えている。そこで、州ごとの高齢者人口比率に注目したパネル分析を行い、高齢者の比率が高まった州における教育支出が減少していることを明らかにした。高齢者は育児を終えている世代であり、教育の重要性は他の世代よりも低いことが理由として考えられ、米国でも高齢化が政策選択に影響を与えていることが示唆される。ただ、高齢者の移動を考慮するために、州ごとの平均気温に操作変数を用いており、操作変数として他に望ましいものがあるのではないかについて活発な議論が行われた。

公開研究会	
主 催	研究チーム「社会経済制度の理論研究と実証分析」
日 時	2020年11月11日（水）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	Collective Reputation and Learning in Political Agency Problems
報告者	笠松 怜史 氏 （東京大学大学経済学研究科助教）
参加人数	8名
報告要旨	<p>東京大学経済学研究科助教の笠松怜史氏に、政治経済学の理論研究について発表していただいた。笠松氏の研究は、政治に対する有権者の信頼がどのようにして揺らぐのかについて、評判を考慮したゲーム理論に基づくものであった。そこでは、有権者の投票行動が、政治家のこれまでの行動とそれ以外の要因に基づいて決定されると想定されていた。それ以外の要因とは、例えば、地方議会議員選挙であれば、国会で議論されているテーマ、日本であれば、集団安全保障法制や郵政民営化のような、直接地方議会とは関係しない、しかし、有権者が投票する際に影響を受けるようなものである。このようなそれ以外の要因が大きく投票行動に大きく影響を与えると、投票によって政治家の行動を律する効力は小さくなってしまふ。なぜなら、中央の政策に投票が左右され、地方議員のこれまでの政策や行動に対する審判の意味合いが薄れてしまうからである。その結果、民意から離れた、議員の私的利益やある特定の団体への利益誘導が強まってしまう。</p> <p>しかし、笠松氏の研究では、このような状況では、政治家の行動を律することのできる状態とできない状態の両方が起きうることが報告された。この結果に基づき、政治の信頼性がどのように維持されるのか、信頼性の高い国と低い国とでは何が異なるのかについて活発な議論が行われた。</p>
公開研究会	
主 催	研究チーム「社会経済制度の理論研究と実証分析」
日 時	2020年10月7日（水）17：00～18：40
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	FDI, Ownership Structure, and Productivity
報告者	田中 鮎夢 研究員 （商学部准教授）
参加人数	8名
報告要旨	<p>企業研究所の田中鮎夢研究員に、対外直接投資をした企業としていない企業とを比較した実証研究について発表していただいた。外国に生産拠点を移した場合、その企業の国内での雇用は減ることが予想されるが、本研究では製造業、卸業、サービス業に区分して推計し、従来効果あまり検出されにくいサービス業でも、対外直接投資をした企業でも雇用は増えていることが報告された。この結果は、個々の企業の生産性の違いが影響していることが考えられ、企業のTFP（全要素生産性）の推計の方法について活発な議論が行われた。</p>
公開研究会	
主 催	研究チーム「地域医療における情報化と病院経営に関する研究」
日 時	2020年5月30日（土）10：00～11：00
場 所	オンライン会議システム（Webex）
テーマ	自治体病院における医業経営の現状
報告者	前田 瞬 客員研究員（活水女子大学准教授）
参加人数	8名
報告要旨	<p>1自治体病院の経営について</p> <p>前田氏は八銀教授のゼミのもとで経営情報学を学び、ケースとして病院経営を挙げ研究を行った。そのことから病院経営に興味を持ち、中央大学の堀内教授が行っているブロックチェーンに関する研究チームの一員としても研究を行いながら、現在は医療の質と経営の質を相互に高めることを支援できる、病院経営の意思決定支援システム開発を行うことを最終目標として、データを用いた現状分析から基礎的研究を行っている。その中でも、前田氏は、自治体病院の経営について着目している。自治体病院は地域にとって必要不可欠であると考えられる一方、自治体病院の8割は赤字経営となっている実情であるが、民間の病院に比べ安易な撤退 規模の縮小は難しく、社会的な必要性のため、保持しなければならないことから、自治体病院の経営は深刻な問題となっている。地域住民が安心・安全に暮らすことが出来るために安定的な医業経営を行う必要があると前田氏は考える。</p> <p>2.2つの EBM について</p> <p>講演会中では質の高い医療を行うためには2つの EBM が必要であると述べた。根拠に基づいた医療と根拠に基づいた経営である。この2つを両立することが質の高い医療に導くと、前田氏は考える。その中でも、根拠に基づいた経営に着目し、実際のデータを用いて病院経営の分析を行った。その他にも、世間の病院経営に関する関心は高まっているという話もあった。</p> <p>3 病院経営情報</p> <p>総務省が公表している2つのデータ、病院事業決算状況 病院経営分析比較表から東京都と神奈川県内の自治体病院 34件の現状に着目した分析を聴講した。医業収入と医業費用からみる経営状況を分析から見ると毎年多額の赤字を出しており、状況は思わしくない。そこで、いかに経営改善をしていくか、そのために、前田氏は医業経営ポジショニングモデルの考案を行う。可視化することにより客観的に寺院の医業経営を分析出来る様になるのではないかと考えたという背景がある。この医業経営ポジショニングモデルは、病床利用率と平均在院日数から医業利益を考えるものである。x軸を営業利益として、y軸を病床利用率においた表では、70%を基準に考え4つのカテゴリーに分類した。Y軸を平均在院日数においた表では、DPCにより在院日数を14日で線引きを行い、カテゴリー分けを行った。</p> <p>4.DEA</p> <p>DEAにも着眼し、分析を行った。これは、「投入」と「産出」の比較尺度によって事業の効率性を比較評価することができる分析法である。34病院の非財務情報を用いて生産効率性一少ない資源で多くの患者を産出できたかーと財務情報を用いて収益効率性一少ない費用で多くの収入を産出できたかーをそれぞれ行った。その上で、Window 分析法を用いり、生産効率性、収益効率性それぞれの効率値の平均で年次推移を見る。精神科病院は、少ない資源で病院の経営を行うことが出来ることが数値上でも確認できた。</p>